



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	55,445	11.6	3,521	11.6	3,703	14.3	2,426	12.4
29年3月期第1四半期	49,683	9.4	3,154	23.4	3,240	23.8	2,158	30.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,436百万円(20.0%) 29年3月期第1四半期 2,030百万円(15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.18	16.08
29年3月期第1四半期	14.69	14.45

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	98,665	39,408	39.5
29年3月期	99,347	39,742	39.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,964百万円 29年3月期 39,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	184.00	184.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
 平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の金額を記載し、平成30年3月期の期末配当金(予想)は、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,400	10.1	6,500	10.3	6,800	10.0	4,600	8.5	30.85
通期	226,000	10.2	15,500	16.9	16,500	15.9	10,500	14.7	70.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	152,951,200株	29年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,001,327株	29年3月期	3,027,220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	149,934,259株	29年3月期1Q	146,912,540株

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
（1株当たり情報）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4か年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、国内事業において借上社宅管理事業や賃貸管理事業の管理戸数が前年同期を上回って推移したほか、福利厚生事業の福利厚生代行サービス会員数や顧客特典代行サービスの契約社数が増加しました。また、海外事業においては、海外赴任支援事業の赴任支援世帯数が堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については8期連続で最高益を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売 上 高	554億45百万円	(前年同期比 11.6%増)
営 業 利 益	35億21百万円	(前年同期比 11.6%増)
経 常 利 益	37億3百万円	(前年同期比 14.3%増)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	24億26百万円	(前年同期比 12.4%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

① 国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第1四半期連結累計期間は、住宅領域において、企業におけるアウトソーシングニーズが高まったことを背景に、借上社宅管理事業の管理戸数が順調に増加しました。また、賃貸管理事業では管理戸数が前年同期を上回って推移したほか、近郊にエリアを拡大したことが奏功し仲介件数が増加しました。ライフサポート領域においては、福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの導入企業数が増加するなど、当社グループの事業基盤が拡大したほか、ホテル運営において運営施設が増加したことが寄与しました。

これらの結果、売上高449億4百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益29億58百万円(同14.0%増)となりました。

② 海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、海外赴任支援事業の赴任支援世帯数が前年同期を上回り堅調に推移しました。一方で、前第1四半期累計期間は北米における大型売買案件による収益寄与があったことから、当第1四半期累計期間は反動減となりました。

これらの結果、売上高93億36百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益7億76百万円(同6.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して6億81百万円減少し、986億65百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して3億47百万円減少し、592億57百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して3億34百万円減少し、394億8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を24億26百万円計上した一方で、剰余金の配当が27億58百万円発生したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成29年5月12日に発表した「平成29年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	12,305
受取手形及び売掛金	12,094	8,921
販売用不動産	6,729	6,768
貯蔵品	501	500
前渡金	13,291	13,204
その他	10,693	13,653
貸倒引当金	△40	△70
流動資産合計	56,580	55,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,749	7,046
減価償却累計額	△2,503	△2,576
建物(純額)	4,246	4,469
工具、器具及び備品	1,794	1,784
減価償却累計額	△1,312	△1,329
工具、器具及び備品(純額)	482	454
土地	2,340	2,340
その他	783	1,040
減価償却累計額	△365	△373
その他(純額)	417	667
有形固定資産合計	7,486	7,931
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485	1,864
のれん	8,862	8,779
その他	176	175
無形固定資産合計	10,524	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	10,464
敷金及び保証金	11,627	11,530
その他	2,603	2,678
貸倒引当金	△72	△55
投資その他の資産合計	24,744	24,618
固定資産合計	42,754	43,369
繰延資産		
社債発行費	12	11
繰延資産合計	12	11
資産合計	99,347	98,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,425	2,928
短期借入金	12,663	10,960
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,671
未払法人税等	2,490	925
前受金	16,067	16,894
賞与引当金	761	391
その他	8,616	10,776
流動負債合計	45,720	44,547
固定負債		
社債	1,800	1,500
長期借入金	5,440	6,620
長期預り敷金	5,867	5,868
債務保証損失引当金	60	—
退職給付に係る負債	326	325
負ののれん	2	1
その他	386	392
固定負債合計	13,883	14,709
負債合計	59,604	59,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	36,342	35,995
自己株式	△3,246	△3,218
株主資本合計	38,634	38,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	483
為替換算調整勘定	222	168
退職給付に係る調整累計額	△4	△2
その他の包括利益累計額合計	677	648
新株予約権	39	39
非支配株主持分	390	404
純資産合計	39,742	39,408
負債純資産合計	99,347	98,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,683	55,445
売上原価	42,131	46,550
売上総利益	7,552	8,894
販売費及び一般管理費	4,397	5,373
営業利益	3,154	3,521
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	115	73
為替差益	—	34
債務保証損失引当金戻入額	0	60
その他	37	55
営業外収益合計	156	225
営業外費用		
支払利息	31	29
為替差損	23	—
その他	15	14
営業外費用合計	70	43
経常利益	3,240	3,703
特別損失		
その他	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	3,233	3,694
法人税、住民税及び事業税	927	1,011
法人税等調整額	111	216
法人税等合計	1,039	1,228
四半期純利益	2,194	2,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,158	2,426

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,194	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	23
為替換算調整勘定	△118	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△12
その他の包括利益合計	△163	△29
四半期包括利益	2,030	2,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997	2,397
非支配株主に係る四半期包括利益	33	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,870	8,872	48,742	941	49,683	—	49,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	52	88	3	91	△91	—
計	39,906	8,924	48,831	944	49,775	△91	49,683
セグメント利益	2,593	829	3,423	188	3,611	△457	3,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△457百万円には、子会社株式の取得関連費用△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,904	9,336	54,240	1,204	55,445	—	55,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	82	128	3	131	△131	—
計	44,950	9,419	54,369	1,207	55,577	△131	55,445
セグメント利益	2,958	776	3,734	281	4,016	△495	3,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△495百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.69円	16.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,158	2,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,158	2,426
普通株式の期中平均株式数(株)	146,912,540	149,934,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.45円	16.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,439,600	930,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託E S O Pは終了しております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期連結累計期間2,220千株